



のある自治体と判断され、普通交付税が交付されない不交付団体となります。

仮に合併した場合、この指数は「1・24」となり、やや数字は下がりますが、依然高い財政力は維持さ

れます。ちなみに周辺都市を見ると、豊橋市「0・91」、豊川市「0・83」、蒲郡市「0・87」、新城市「0・67」であり、同じ不交付団体の湖西市「1・17」よりも高い水準となります。仮に合併した場合の各種市民サー

ビスについては、編入合併の原則により田原市の制度に統一されますので、基本的には変更はありません。特に、現行合併特例法の期限内であれば、先に説明した財政支援措置の活用により、田原市財政への影響も最小限に止めることも可能です。

ただし、財政の問題は年度によって変動しますし、長期的には、将来の経済動向によって左右されます。このことは、合併しなかった場合でも同様です。むしろ、これからの地方財政は、国際的な経済情勢や政治の影響を直接的に受けるようになることを念頭に置く必要があります。いずれにしても、合併議論は損得だけでなく、地域の将来を見据え、時代の変化や少子高齢化など、さまざまな点を考慮し、判断していくことが大切と考えています。

## 次の世代が夢を描ける地域づくりを

渥美町が、今後も単独で行政をやるうとした場合は、徹底した行財政の効率化などにより可能かもしれませんが、しかし、最も重要な若い人や次の世代が、地域の将来に夢を描け

なくなる恐れも心配されます。

渥美半島は一体的な経済・生活圏であり、経済的にも文化的にも、共存共栄の関係にあります。渥美町が元気ならば、田原にも良い影響があります。また、田原は半島の奥に位置する旧赤羽根町や渥美町の方々のおかげで発展してきました。従って、渥美半島の恵まれた自然や歴史文化、全国有数の農業・工業などの個性を磨き、一体的な地域づくりを進めることも重要な選択として考えられます。

今回、渥美町の方々が田原へ編入合併をしたいという思いは切実で、2度とこの機会を失いたくない危機感の表れであり、田原市民の良識を期待されているところでもあります。

次の世代のためにも、将来に禍根を残さないよう冷静な判断をお願いします。



問い合わせ

企画課 ☎ 23局3591